

ズバリ 町政を問う

一般質問

一般質問は、議員が執行機関に対して、町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針などの諸問題について質問を行い、町の姿勢を明らかにするものです。9月会議では議員10人による一般質問が行われ、活発な議論が展開されました。掲載の質疑内容は、質問した議員の原稿によるものです。

●小笠原 佳子 議員……………P10

- ①公共施設の冷房設備整備について
- ②「HPV検査」による子宮頸がん検診の導入について
- ③「歩くこと」の効果について

●昆 秀一 議員……………P11

- ①町民と二代表制の関係は
- ②命の大切さを町政にどう生かすか
- ③本町の行財政運営の現状とお金の教育は

●藤 原 信 悦 議員……………P12

- ①増加する耕作放棄地および遊休農地についての取り組みは
- ②農業経営発展計画制度の取り組みについて
- ③最低賃金の引上げが及ぼす町内企業への影響と対策について

●高 橋 敬 太 議員……………P13

- ①DX推進の展望は
- ②学力向上への支援策について

●赤 丸 秀 雄 議員……………P14

- ①「安全・安心の日」のセミナーを受講して想うことは
- ②ふるさと納税の更なる取り組み強化を
- ③上下水道設備の管理・運用状況について

●横 澤 駿 一 議員……………P15

- ①誰もが活躍できるまちづくりに向けた自治体職員のバックアップ体制について
- ②人と魅力がつながる、持続可能なまちづくりに向けて

●小 川 文 子 議員……………P16

- ①南昌みらい高校新体育館の早期建設を
- ②盛岡広域環境組合ごみ処理施設整備基本計画と本町のごみの減量、資源化について

●山 本 好 章 議員……………P17

- ①学校教育の支援制度について
- ②太陽光発電設備の活用について

●木 村 豊 議員……………P18

- ①「防衛白書」と町の平和への取り組みについて
- ②町道西部開拓線および接続道路について

●村 松 信 一 議員……………P19

- ①矢巾町災害対策の現状について
- ②コミュニティ・スクールについて
- ③森山パストラルパークの有効活用について

一般質問通告書は、矢巾町議会ホームページに掲載しています。



公共施設の冷房設備は 新規設置を検討



おがさわら よしこ 議員
小笠原 佳子 (公明党)

動画は
こちら ▶



一般質問 町政を問う

「HPV検査」
の新規導入は
導入に向けて検討

質問 地球温暖化の影響で、猛暑日が増加している。町民の熱中症対策と、災害時の避難所としても使われる町内公共施設（学校施設を含む）の冷房設備の整備状況は。

町長 指定避難所の環境整備は重要であり、冷房設備は整備すべきものと認識している。自治公民館は4施設が未設置で、来年度の各地域コミュニティからの予算要望を受ける際、優先的な設置を促す。公共施設の冷房設備設置には多額の事業費が想定されるため、国の各種交付金制度などを踏まえ設置を検討する。

子宮頸がん健診 を受けよう



子宮頸がんを健診で防ごう

質問 子宮頸がんは、早期に発見し治療することで命を守ることができる。HPV（ヒトパピローマウイルス）というウイルスが原因であり、予防や検査の方法も進化している。従来の※細胞診検査に加え、より精度が高く検診期間が延びる「HPV検査」を導入してはどうか。

町長 町では、子宮頸がん検診を20歳代以上の女性を対象として2年に一度、細胞診による検診を実施。また、HPV検査単独法は30歳以上の女性を対象に、5年に一度の検診となる。検診で陽性になった方においては、次回の検査時期や検査内容が異なるなどの複雑性があり、精度管理体制の構築

歩くことの効果

社会的交流と 健康増進

質問 日々の生活の中で「歩くこと」を習慣としている町民が多くいる。「歩くこと」は、健康維持のみならず、地域とのつながりや心の充足にもなる重要な営みである。この歩行習慣を、より積極的に支援する考えは。

町長 「歩きやすい」環境づくりと、それによる社会的交流の活性化および健康増進は非常に重要な取り組みである。全43行政区の保健推進員の協力を得て、地域住民の自主的な健康づくりの推進を目的としたウォーキングマップの作成を進め、地区健康教室などでの活用を予定している。

※細胞診検査…体から採取した個々の細胞を顕微鏡で観察・診断する検査方法のこと。



こん しゅういち
昆 秀一 議員
(新誠会)

動画は
こちら



町民と二元代表制の今後は 情報発信と説明責任を果たす

質問 二元代表制は町民が首長と議会を直接選ぶ制度だが、執行部主導で議会が追認機関のように見える。

町民への情報は、広報紙やホームページ中心で一部にしか届かず、双方向性に欠けている。LINEやWebフォームの常設化など、多様な広聴体制を整備すべきでは。

議会と執行部は対等のはずだが、意思決定過程が不透明である。議会への説明責任をどう考えるか。

町長 広報紙・ホームページに加えSNSを活用し、投書やWebフォームで町民の声を受け付けている。アンケートでは一定の評価はあるが、改善の余地もある。意思決定は庁舎内の会議な

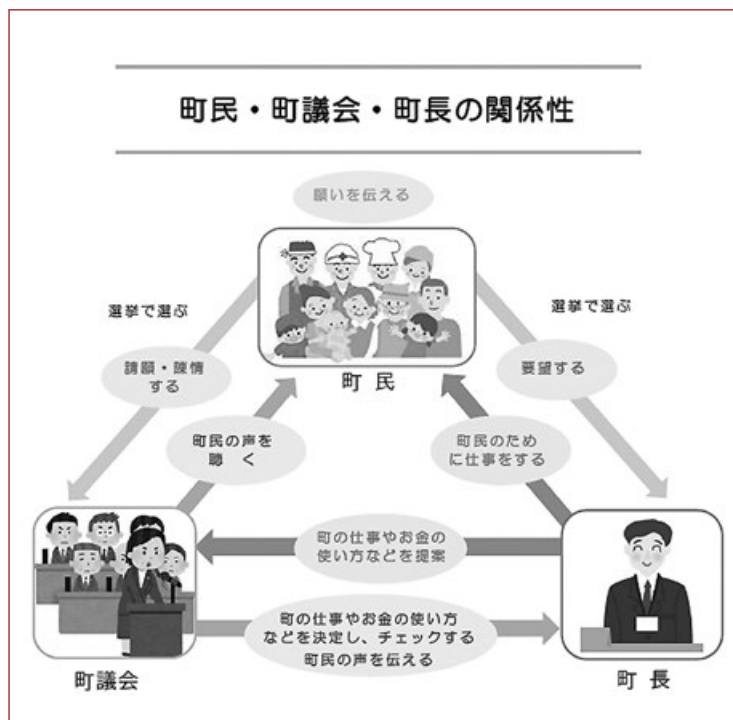
**命の大切さを伝える対策を
自殺防止と地域の
まなざしを育む**

質問 岩手県の自殺率は全国最悪であり、命を守る施策を町政の根幹に据えるべきだ。

町長 ゲートキーパー養成や相談体制の効果と今後の対策は。自決対策計画では、ゲートキーパー養成や相談体制を整備し、自殺者は減少傾向、令和3年はゼロとなった。今後は町民全体に「自殺は防げる」との認識を広める。

質問 学校における命の教育の現状と課題、強化策は。さらに高齢者や障がい者の

教育長 学校では道徳や復興教育、命の授業、SOS教室を通じ自己肯定感を育む。



矢巾町議会パンフレットより

孤立死や無理心中への対応として、地域のセーフティネットは機能しているのか。

教育長 学校では道徳や復興教育、命の授業、SOS教室を通じ自己肯定感を育む。

町長 高齢者や障がい者支援は包括支援センターや民生委員と連携し見守りを実施しているが十分ではなく、地域のまなざしを育みセーフティネットを強化していきたい。

**子どもの頃から
お金の教育は
金融教育を継続し
取り組む**

質問 子どもの頃からのお金の教育が財政理解に繋がると考えるが、小中学校での現状と今後の方針は。

教育長 小学校では買い物や金銭の大切さ、中学校では契約や投資、景気変動などを学ぶ。金融教育は主体的判断力を育てる教育であり、継続して取り組む。

遊休農地などへの取り組み

関係機関と連携して対応



ふじわら しんえつ
藤原 信悦 議員
(町民の会)

動画は
こちら ▶



一般質問 町政を問う

質問 就農者減による遊休農地増加への取り組みは。

町長 一つは、農業サービス支援事業者や省力化に資する機械導入への補助などを計画している。また、個人経営体は減少する中で法人経営体は増加しており、認定農業者の方には法人化のメリットを理解いただき、農業改良普及センターとも連携していく。

農業委員会会長 法人経営体は遊休農地化の農地の受け皿として有効である。町と連携して集約化を推進したい。

質問 耕作放棄地などに伴う病害虫の発生や鳥獣被害に対する施策は。

町長 遊休農地にさせないために、町農業委員会と連携し、情報共有に努める。

農業委員会会長 遊休農地などは増加傾向にあり、農地パトロールを強化し早期発見するとともに、農地所有者の利用意向を確認し、町や関係機関と連携し、耕作再開や賃貸借の早期解決に努めている。

農業経営発展計画制度の状況は具体的な事例ない

質問 4月から始まった農業経営計画制度の状況は。

町長 本制度要件を満たす農地所有適格法人は、未だない。

質問 制度について町や農業委員会は関係団体にとどのように説明されているのか。

町長 申請窓口は国であり、現時点で相談はない。相談がある場合は、申請に係る支援に努める。

農業委員会会長 農業委員会から関係団体への説明や周知はしていない。今後は町と連携し、機会をとらえ情報提供に努める。



手入れがなされないままの「ほ場」

最低賃金引き上げの影響と対策は

国や県に財政的支援を要望

質問 町や商工会の対応は。

町長 町は金融機関と連携し資金繰り支援を、町商工会は相談体制を整備し、支援金な

どの支援をしている。

質問 町や関係団体は、企業と話し合いをしているのか。

町長 商工会および町内金融機関とは情報交換の機会を設けており、厳しい経営状況にあると聞く。国や県には財政支援の要望もしている。

一人勉強へのサポートは 個々に応じた課題提供を目指す



たかはし けい た
高橋 敬太 議員
(不来方)

動画は
こちら



質問 全国的に学力の低下がみられ、さらに矢巾町は全国と比較しても正答率が低い現状である。学力向上への取り組みを強化すべきではないか。

教育長 一人ひとりに応じた学力がついているかどうかが重要である。標準学力検査と知能検査を組み合わせた分析を行い、個人に合わせた個別最適な学びを推進する。

質問 家庭学習いわゆる一人勉強での悩みをよく聞く。うまく取り組めない子へのサポートが必要ではないか。

教育長 今後はタブレットを活用することで、個々に応じた課題の提供や取り組みへのフィードバックも容易となる。

質問 いつできるのか。

教育長 既にタブレットにはそのようなソフトが入っているが、どのように活用していくか体系的に確立はされておらず、各校で活用に差がある。

質問 経済的な背景によらず学びたい人が学べる環境の整備として、地域未来塾の実施を文科省も提唱している。本町でも必要ではないか。

教育長 その通りである。

質問 学校給食の量が少ないという声がある。児童生徒への満足度の調査は。

教育長 残業もあるので今後実態の調査を進めていきたい。

質問 オンライン行政手続きの推進を国の拡充に併せて順次進めていく

平均正答率 (%)

小学 6 年生	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
全 国 (公立)	67.2	67.7	66.8
国語 岩手県 (公立)	69	69	67
矢巾町	72	67	65
全 国 (公立)	62.5	63.4	58.0
算数 岩手県 (公立)	62	59	54
矢巾町	65	58	54

平均正答率 (%)

中学 3 年生	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
全 国 (公立)	69.8	58.1	54.3
国語 岩手県 (公立)	69	57	54
矢巾町	71	59	53
全 国 (公立)	51.0	52.5	48.3
数学 岩手県 (公立)	46	48	43
矢巾町	46	51	41
全 国 (公立)			503
理科 岩手県 (公立)			501
矢巾町			500
全 国 (公立)	45.6		
英語 岩手県 (公立)	37		
矢巾町	33		

全国学力調査の平均正答率の推移^{※3}

制整備や方向性を示す計画が必要ではないか。

町長 全部署横断的な体制整備が必要であり、今後本町におけるDXに関する計画策定に取り組む。

質問 オンライン手続きのメリットはいつでもどこからでも手続きが可能で待ち時間も少ないなど、町民にとっても効果は大きい。さらなる行政手続きのオンライン化の推進を期待するが今後の展望は。

町長 マイナポータルでできる手続きの拡充を進めているところであり、マイナポータルの整備に併せて順次拡充していく。

質問 どのような手続きがオンラインで申請可能なのかを一覧でお知らせすることも大切であると思うがそのような情報の提供は。

町長 ホームページや住民総合ポータルアプリ「やはナビ」で、分かりやすい工夫をしていきたい。

ふるさと納税の取り組み強化を 工夫して目標額達成に努める



あかまる ひで お
赤丸 秀雄 議員
(新誠会)

動画は
こちら ▶



一般質問 町政を問う

質問 全国的にふるさと納税が件数、額とも伸びている。本町は減額傾向にあるが、町民一丸の知恵と工夫で取り組み強化を図る必要性を強く感じるが。

町長 町内関係団体などを通じて、返礼品の掘り起こしを進めているが、成果に結びつくまで至っていない。

質問 提案であるが、音楽のまちを前面に出し、県内はもとより全国に誇れる小中高生の合唱・吹奏楽演奏会を開催し、入場チケット券を返礼品にしてはどうか。児童生徒への活動支援は、音楽ファンには魅力的な企画ではないか。

町長 秋には音楽祭を開催している折、関係者と協議して前向きに検討に努めたい。

※町産業観光課を通じて委託業者からの提供



令和7年9月17日現在の矢巾町のふるさと納税返礼品
申込件数1位はアイス福袋

**少額寄付への
対応強化を**

好評であった
返礼品が対象外に

質問 町内産の野菜・山菜・米などを詰め合わせた返礼品を、季節に合わせて混在配送すればお客様に喜ばれると思うが、どうか。

**町民に防災の日
セミナー普及を**

町ホームページ
などで知らせる

質問 今年の町防災の日セミナー

町長 少額寄付に対する返礼品を再検討して、何ができるか考えたい。

ナーは好評であり、日頃使用している品が防災グッズとして役立つ例を取り上げ、防災意識醸成に有意義であった。参加した防災士や自主防災会の方々から、ぜひ防災意識向上のため、動画で町民に周知してほしいと要望されたが、町の考えは。

町長 講話は防災意識向上に役立つものと認識している。講師の了承を得て、町民の方々に周知したい。今回動画は撮影していない。

**上・下水道事業
の現状は**

計画方針により
適正に維持

質問 本町の設備状況は、安全安心な状況であるか。

町長 平成29年度から事業経営戦略で計画的に設備更新を行い、施設の適正な維持管理に努めている。

また、令和8年度から10年間を計画期間とする経営戦略の改定作業を進めている。

子どもの遊び場の整備を 近隣市町と連携して検討したい



よこさわ しゅんいち
横澤 駿一 議員
(不来方)

動画は
こちら



質問 小学生以上の子どもの遊び場が不足している。町としてこの課題感をどのように捉えているか。

教育長 公園など、場所としてはあるが、猛暑などにより使えない状況がある。子どもや保護者のストレスが増えている印象を持っている。

質問 町内公立学校の体育館にエアコン設置による暑さ対策を行うことで、休日に遊び場として開放するなど、新たな居場所として機能させることができるか、見解は。

町長 現在、町立小中学校の体育館は休日には一般向けに開放し、地域行事やスポーツ活動などに利用されていることから、他の用途として開放することは難しい。

質問 山形県山形市南部の子どもの遊び場、通称「コパル」では体育館フロアを日中は遊び場として無料開放し、子どもから高齢者まで、多くの来訪者を県内外から呼び込んでいた。本町においても広域的な視点を踏まえた子どもの遊び場づくりが、未来を見据えた交流人口の拡大につながるかと考えるが、見解を伺う。

町長 小学生以上の遊び場について、山形市のような大規模な施設を町単独で建設および維持することは難しい。子どもの遊び場に関しては、必要性も含めて近隣市町と連携した広域的な検討が望ましい。

職員ジェンダー バランス解消を

公平な機会を
確保している

質問 性別による業務配分や異動・登用機会に偏りがないか、構造的な検証を行う必要があるのでは。

職員の配置や人事異動にお



山形県山形市南部子どもの遊び場
「シェルターインクルーシブプレイス コパル」

が確保されている。

ける性別の偏在を把握・分析しているか。また、昇進やキャリア形成において、公平な機会が確保されているか。

質問 ジェンダー平等や多様な性の尊重を、町の中長期計画にどのように位置づけ、どう取り組む考えか。

町長 一部の専門職においては性別の偏りが生じている。昇進やキャリア形成については、職員それぞれの意向、能力および実績に基づき行っており、性別によって妨げる事項はないため、公平な機会

町長 第8次矢巾町総合計画・前期基本計画にあるSDGsの推進に努めジェンダー平等を町内各地域単位でも実現できるように取り組む。

※ジェンダーバランス…性別によらず公平な機会と参加が実現された状態。

南昌みらい高校新体育館の 早期建設を

岩手県教育委員会で解決すべき



おがわ ふみ こ
小川 文子 議員
(日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら ▶



一般質問 町政を問う

質問 令和3年12月から岩手県と矢巾町で共創プロジェクト(文部科学省の制度)として進めてきた南昌みらい高校新体育館の建設は局面を迎えている。

現在工事は中止され早1年となる。建設が遅れることに伴い、設計・工事関係者に対する損害賠償の発生が危惧される。

同高校においては、体育の授業を旧盛岡南高校の体育館までバス移動しなければならぬ問題や、クラブ活動の場合、自転車や電車での移動になるなど、生徒の負担が長いにている。

その事態を打開し、子どもたちや町民のために、早期の新体育館の建設を求める請願が令和7年5月29日に、町民

から町議会に提出され、町長に署名が届けられた。

体育館の建設予定地は、町の元調整池であるが、ハンドボールの公式試合が可能で生徒も町民も利用できる新体育館の建設になれば、町民に向けた町有地の有効活用になる。子どもたちや町民の期待も大きい。署名をはじめ、町民の声をどう受け止めているか。

町長 署名や町民の声は届いているが事業主体は岩手県であることから、本町としては町内外の声を岩手県教育委員会にしっかりと受け止めていただきたいと考えている。

質問 地元高校生の、不便な状況が長引くことへの所感は。

町長 南昌みらい高校の生徒が、新体育館の建設が中止となっていることで負担が生じていることは認識しているが、これは、岩手県教育委員会の責任で解決すべきである。

盛岡広域ごみ焼却場建設負担は

約31億5千万円

質問 2032年に稼働されることになる「ごみ広域化計画」において、ごみの分別や収集、資源化は構成市町で現在実施している取り組みを継続することとしているが、製品プラスチック類の分別収集の実施開始予定は。

町長 令和10年度までに開始する予定である。

質問 焼却炉の施設規模が、日量500トンから378トンに縮小された。

総事業費は、1千44億9千8百万円(令和5年～28年)かかるとの試算であるが、本町の組合負担金と収集運搬費はどれくらいか。

町長 負担金は約31億5千万円、収集運搬費は約12億円(令和14～28年)の予定である。



体育授業の移動用バスが待機している南昌みらい高校

就学援助制度の現状は 認定は国の示す基準で



やまもと よしあき
山本 好章 議員
(新誠会)

動画は
こちら



質問 就学援助制度の対象児童生徒数は。

教育長 令和7年度の対象児童生徒数は234名で、世帯数は153世帯である。

質問 就学援助制度の周知方法は。

教育長 新入学児童生徒の保護者には12月、在校生の保護者には2月に文書配布により周知している。

質問 認定基準に対して物価高騰の影響は考慮されたか。

教育長 本町独自に物価高騰の影響などを加味した対応は実施していないが、支給額は増加している。

質問 学校の予算配当は増額されているが、保護者負担軽減

減の観点から学校予算で購入できるものはないか。

教育長 補助教材などに係る保護者負担軽減について、国から自治体に依頼があったので、次年度の予算要求に向け検討を行う。

質問 校務支援システムの導入による課題と対策は。

教育長 次年度からの本格運用に向け、全教職員にシステム操作方法などの習得を図ることが課題。対策として計画的に研修を予定。現場からの問い合わせには先行自治体の事例を参考に、速やかに対応できる体制を整える。

太陽光発電 設備の活用は

容量以上の 発電は自家消費

質問 町の施設に太陽光発電が設置されている。防災拠点の機能などを維持するのはもちろんだが、日常はどのように活用されているか。

町長 町の施設において、太陽光発電を設置している17施設のうち、15施設は蓄電池が設置されており、容量以上の発電がある場合は自家消費に、また2施設は自家消費のみとなっている。脱炭素への貢献は、理想的な条件で試算した場合、年間約90トンのCO₂の削減に貢献していると推計している。

質問 児童生徒に対する環境教育の実践は。

教育長 小学校では理科や社会科で、また中学校では、理科、社会科、技術・家庭科などの教科で学習している。

その際、太陽光発電設備がある学校では、授業に関連して教員が自校に設置された設備を紹介するなどの形で、児童生徒が関心や理解を深めることに役立てられている。

担当課	設置場所	発電容量	使用方法
企画財政課	役場庁舎	10.0kw	自家消費・蓄電
	不動小学校	20.0kw	
	学校給食共同調理場	15.0kw	
町民環境課	矢巾町農村環境改善センター	10.0kw	蓄電・自家消費
	矢巾地区農業構造改善センター	10.0kw	
	矢巾勤労者共同福祉センター	10.0kw	
	矢巾町防災コミュニティセンター	10.0kw	
	矢巾町役場庁舎	10.6kw	
	矢巾町立煙山保育園	10.0kw	
	矢巾町保健福祉交流センター	10.0kw	
	矢巾町公民館	10.0kw	
	矢巾町民総合体育館	20.8kw	
	活動交流センター(やはばーく)	20.8kw	
	盛岡・紫波地区環境施設組合ふれあい館	7.5kw	
学校教育課	不動小学校	15.0kw	自家消費・蓄電
	矢巾東小学校	2.9kw	自家消費
	矢巾中学校	19.6kw	自家消費

矢巾町の施設における太陽光発電設置状況

平和に対する取り組みは 非核三原則を遵守



きむら ゆたか
木村 豊 議員
(日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら ▶



一般質問 町政を問う

質問 令和7年8月15日で終戦から80年目を迎えるが、残念なことに世界各地で紛争が絶えず、不安を感じざるを得ない状況である。

本町の恒久平和に対する取り組みは。

町長 平成7年8月15日に核平和の町宣言を行い、恒久平和に向けて将来にわたり非核三原則が遵守され、あらゆる国の核兵器の全面撤廃と軍縮の推進を強く希求していることを町内外に表明している。

質問 防衛省で作成している「防衛白書」の内容をもとに、小・中学生や高校生に分かりやすく解説した「まるわかり！日本の防衛」もあるが、小・中学校の授業で利用しているのか。

教育長 県教育委員会を通じて町内の全小・中学校に一部ずつ配付されているが、授業で使用したという例は把握していない。
教員の教材研究の参考資料としては、活用できる内容であると認識している。

西部開拓線周辺 危険か所の対策

開発事業者にフェンス設置を求める

質問 令和7年5月23日の鹿妻穴堰パイプライン漏水事故による交通規制が解除され安堵している。

西部開拓線は国道46号に接続されていることもあり、バイパス道路的な利用も見受けられる。

通勤車両に加えて大型車両の通行も多いため、漏水事故などが度々起きているうえ、南昌台1号線との交差点付近では大規模な物流業者の造成工事が行われている。
町道との間に急傾斜があり



町道に隣接する造成地

危険と思われるが、ガードレール設置などでの対策はできないか。

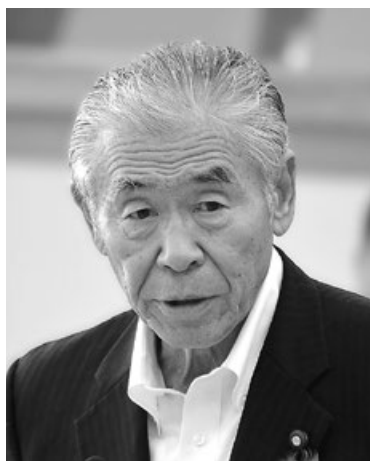
町長 開発事業者に対しては、ガードレールに代わる交通安全を考慮したフェンス設置について申し伝えていく。

質問 交差点は狭く、大型車両が交差待ちの車両の通過を

待つて渋滞する状態を見かける。交差点の拡張を検討できないか。

町長 交差点の規模は確保できているものと認識しているが、地元コミュニティや周辺事業者から状況を伺いながら、交通安全面についても考慮したうえで、交差点改良などの必要性について留意していく。

やまゆりフェスタの実施は 地元の有志で開催



むらまつ のぶかつ
村松 信一 議員
(矢巾未来の会)

動画は
こちら



質問 フェスタの開催内容は。
教育長 ヤマユリの鑑賞、ゆり根プレゼント、野外ライブ、小学生による巣箱作りなどを



森山パストラルパークで巣箱づくり

質問 森山パストラルパークは、アカゲラ・コゲラなどの野鳥も多い。フェスタに合わせ巣箱を設置したが、シジュウカラの営巣により雛が飛び立ち、児童の自然観察に最適

実施。また、出店などでも大変盛り上がった。特に野外ライブには適地であることから、今後出演者を増やし、強化していきたい。

な場所である。教育の一環として活用してはどうか。

教育長 地域の方々との世代間交流やさまざまな効果が期待でき、子どもたちの成長と学びを支えていけるよう他事業との関連性を含め検討する。

田んぼダム状況

白沢地域全稲作
ほ場の50%達成

質問 主要施策の田んぼダムを、不動産全体で取り組むことで効果が増大するが、協議の場を設けてはどうか。

町長 副町長を主管として、旧不動産域での田んぼダム化の方向性について、協議の場を設けていく。

質問 減災の取り組みでワンコイン浸水センサーを設置しているが、どのようなものか。

町長 町内7カ所のアンダーパス他に設置。水量の増加や氾濫危険状況などをセンサーでリアルタイムに確認でき、早期の避難行動に役立つ。

質問 白沢地域の田んぼダム化は138ヵ所に対しダム化装置を独自開発。70ヵ所に設置完了。先進地の視察や組織内での調整、説明会など多くの課題を解決し、今年7月に要件である対象ほ場全体の50%に田んぼダム化装置の設置が完了した。

今後の他組織への導入についての考えは。

町長 農協など関係機関との協議により推進の強化を図る。

学校運営協議会 課題は何か

地域展開と多くの
の参画を得ること

質問 6校を1つの学校と見立てたコミュニティスクール導入後の成果と課題は。

教育長 町全体で同じ方向性で人づくりを進める体制が構築されたが、地域への展開が十分に図られなかった。

今後は、保護者や地域コミュニティの方々、団体など多くの参画を得て取り組む。